

令和6年度協働パイロット事業新規事業一次審査 会議録

開催日時 令和6年5月17日（金）午後1時30分から午後4時30分まで

出席者 委員 川村 美智、田中 志保、弓削 幸恵、武藤 由華
事務局 田中 雄基、渡井 亮祐

会議内容

1 開会 <事務局>

2 委嘱状交付

3 市民局理事挨拶 <武藤 由華>

4 委員紹介

4 委員長・副委員長選任

委員による互選の結果、川村委員が委員長に選任された。

委員長である川村委員の指名により、田中委員が副委員長に選任された。

5 議事・審査

(1) 新規提案事業に関する事業概要説明等

提案事業（新規提案10事業及び継続提案1事業）について、事務局から事業概要等の説明を行った。

(2) 新規提案事業に関する審査

ア みんなで創る中高校生の居場所事業【特定非営利法人しずおか共育ネット】

(田中委員)

兵庫県西宮市と明石市のユースセンターを視察したことがあるが、チャレンジの場所というより、本当に居場所、好きなことを好きなときにできる、開かれた空間を作られていた。

提案団体は既に探求学習の分野で高校と連携している。改めて静岡市と協働して実施することへの積極的な意味が見つけられない。

(川村委員)

提案団体がこれまで積み重ねてきた知見等を生かした提案だとよかったが、そ

こまでは見受けられなかった。

市民活動促進協議会で菊川市の中間支援組織の方から話を聞く機会があった。駅前に居場所となるスペースを用意するとともに、地域課題を検討して中学生たちにも意見を言ってもらおう枠組みを用意しており、その居場所を駅前に用意してふらっと来やすい雰囲気づくりをしている。そういった他都市の例を参考に市との協働の意味を探ってもらえるともっといい提案になると思う。

(武藤委員)

この提案に関しては、居場所づくりをしたいのか、チャレンジの場を整えることをしたいのか、判断ができなかった。「居場所」はいつでも行きたいときに行けるイメージだが、開催は限定的とのことで、もう少し効果的にやる方法がなかったのか。まずは居場所を作って、将来的に地域課題の解決にチャレンジしていく等、もう少し長いスパンで考えたらどうかと感じた。

(弓削委員)

「居場所」という言葉は使いやすいがために都合よく使ってしまうが、本来いつでも来ることができる場所が「居場所」である。ユースセンターはまさにそういう場所であり、開かれた空間が継続できる仕組みにすることが大切。

その点から、今回は、学びの場作り・キャリアの学習を探求じゃない時間の中で実施したいという提案かと考えるが、その趣旨からすると市との協働という部分では評価が難しく、協働担当課の評価が低くなっているのもそこではないか。

イ 落語を聴きながら静岡市の行政の役割を知ろう。

【特定非営利法人静岡ユネスコ協会】

(田中委員)

発想自体はいいが、行政課題をあらましから考える提案の方がよかった。今の小学生や中学生は、昔よりも社会課題や政治問題に触れる機会が多く、よく知っている。もう少し子ども目線がほしかった。

(川村委員)

他県では、「能」の作者や演者等のプロが中心となり、地域に伝わる民話を基に、素材の調査や能の演技を学校の子どもたちと進めて作品に仕上げるプロジェクトがある。このように丁寧な取組みだと、本当に地元で伝わる民話が子どもの中で繋がる。落語という発想は面白いが、もう一押しあるといい。

(武藤委員)

単に落語家を呼んで落語を聞くのではなく、地元の伝統芸能や民話に関連付けた内容にする等の工夫はあってもよかった。また、事業全体で55万円の経費に対し、演者の出演料が半分以上を予定している。どんなに面白い落語だったとしても1回聞いて子どもたちの心にどのくらい残るか、と考えると、制作過程から早々に

関わることで、ずっと残るような形でやってもらおうと評価が変わってくると感じた。

ウ 教育課題解決事業「未来」 【静岡の未来を拓く会】

(弓削委員)

学校の先生方が作られた組織で、ご自身たちの勉強意欲が高いことが存分に感じられ、「何かやりたい」という印象を強く受ける提案であるが、この提案が本当に協働事業なのかという疑問がある。協働担当課の評価も高くはなく、事業内容も市民フォーラムを開催すれば市民全体に周知したことになるのは、ちょっと違うのではないかという感じも受けた。

(田中委員)

この団体は、市教育委員会のカウンターパートというか、現場の課題に対し「こういうことが起こっているから改善したらどうか」といった提案をする活動をしているように思う。協働パイロットという形でない方向で、市とともに歩んでいく選択肢もあるのではないか。

(川村委員)

「協働パイロット事業」の特性もあるので、団体として何ができるか、どうやったらできるか、といった方向の提案になっていれば良かった。今回の提案内容はこれまでの団体の活動をパワーアップしたいということにとどまっていて、協働としての発想がもう少し盛り込まれていたら違ったと思う。

エ オーガニックアンバサダー養成講座 【宇宙サイクル LABO】

(田中委員)

「社会的課題」として、団体は「市民の理解不足」を挙げているが、良さは理解していても価格の問題でオーガニックを選べていない人もいると思う。オーガニックアンバサダーを養成して市民の理解不足を解消することで、環境保全に本当に繋がるのかがわからなかった。また、市の農業政策課がこの事業を実施することでwin-winになるのかという点が伝わってこなかった。

(弓削委員)

有機農業という観点では、ビジネスベースも含め、既に長い間活動している方もたくさんいる。そういった方々と繋がっていくような、先の見通しが開かれている提案だとより良かったと感じる。なんとなく小さく収縮していくようなイメージがしてしまう。

(武藤委員)

静岡市でも給食に有機野菜を導入する検討がされている等、時流に沿った提案であるが、育てたアンバサダーの活躍の場が提案からはあまり感じられなかった。

次の回の講師をやります、ということだが、その先の新しい展開につながるようなことは資料にも書かれていなかった。大きな視点での目指す姿が読み取れず、ちょっと押しが弱いという印象を受けた。

(川村委員)

「協働」でやるのであれば、市だけではなく、もう少し生産者の層、例えば地元の農家さんとも協力して、そこで子どもたちに種から育ててもらおうといった発想があると、同じ講座をするにしても、未来も含めて効果が認められるのではないかと感じた。

以前、市内の小学校で休耕田を活用して大豆を育てて収穫し、豆腐に加工するところまで行った体験談を聞いている。過去の事例も踏まえつつ、将来に向けての少し発展的な取組をみせてほしいと思った。

(弓削委員)

今回、「グリーンパークあさはた」から人材育成に関する提案も出ている。ぜひ視野を広くしていただいた上で、思いがある人たちが繋がったらいいと思う。

オ 放任竹林を活用したレッパーくんのもぐもぐサポートプロジェクト

【特定非営利法人 BASSplus】

(川村委員)

担当課の評価が高い取組で個人的には面白いと感じているが、レッサーパンダが実際に食べてくれるのか。あるいは切り出した直後でないと駄目だとか、そういった制約も含めて実現可能性がどれだけあるかは確認したい。

(弓削委員)

竹林の整備に関わっているが、季節によって葉が出ていない時期があるなど、エサとしての価値がある竹を安定的に供給できるのかといった疑問はある。

(事務局)

提案団体からは、竹を食べるかどうかという点について既の実験はしていて、好き嫌いがあるようだが、ある程度のエサとしてのメドは立っていると、聞いている。竹の切り方については、説明会を開催し協力団体に周知することとしている。

(弓削委員)

日本全体で放任竹林は問題になっている中、静岡は放置竹林がとても多いので、この事業がモデルになったら社会的な意義は大きい。利活用のアイデアとしては「静岡メンマ」に次いでユニークな例になると思う。更に今回の提案では、竹林整備そのものではなくコーディネートをする点に着目しており、そうした部分に予算をつけていくというのは賛成。ただ見積書における費用の内訳が不明瞭な印象もある。

(川村委員)

提案の事業を進めるにあたっては日本平動物園との丁寧なすり合わせが必要と思う。また、先行事例があるのか、あるとすれば通年で安定的な供給ができているのかというあたりも確認したい。

(武藤委員)

レッサーパンダは静岡市が種別計画管理を担っており、聖地として打ち出しをしている。レッサーパンダを使うことで話題性としても協働事業のPRにも効果的で、そういう意味でも面白いと感じている。

(川村委員)

竹を伐採してチップ化し肥料にする取組や、竹で作った灯籠を飾るプロジェクトを行っている団体もあるようなので、伐採後の竹の有効活用として他にどのような取り組みがあるかも聞いてみたい。

カ 大谷・小鹿における協創プラットフォーム構築に向けたコミュニティリーダー発掘・育成事業

【特定非営利法人 ESUNE】

(田中委員)

提案自体はすごくいいと思うが、大学生はこの小鹿・大谷地区にずっと居続けるわけではない。コミュニティリーダーとはどのような人をイメージしているのか。

(事務局)

提案は、住民の中でリーダーになりうる人を探していくために、大学生に協力してもらって取材・発掘していくというものである。

(弓削委員)

令和4年度、令和5年度に大谷地区で事業を行ってきた経験から言うと、大谷は「まちづくり」としてはかなり仕上がっている印象がある。地域として市の中心部からちょっと離れている自覚があり、地区社協もきちりしていて、住民の方の満足度も非常に高い。地域の中で非常に協力関係があるので、担当課も含めての話であるが、既存の人たちと上手く関わって「人を育てる」センスが欲しいなと感じている。

提案書の「2 背景・現状」に記載のある「新たな移住者」とあるが、区画整理事業が進んでも工業地帯と商業地帯が中心であり、「新住民」とされる人たちはまだ入ってきていないタイミングなので、今住んでいる人たちの中で、どんな人と関わっていくといいかという部分に、努力が必要かと思う。担当課の、町内会等で活躍している方と違う年齢層でリーダーになりそうな方を探したいという意向はわかるが、大学生の取材、インタビューという形でリーダーを発掘できるのかという疑問もある。地域活動に少し出向いてもいいと思うし、この事業のためだけにまた新しい形を作るっていうと、既存団体とうまういかなくなる可能性があって、あと

で苦しくなってしまうのか懸念している。

(田中委員)

この提案は華々しい印象を受けるし、とても熱の高そうな内容ではあるが、今の弓削委員の話の聞くと、提案で描いている絵と現場の実態が離れているようにも感じる。

(事務局)

事前の提案団体と担当課との打ち合わせでは、大谷・小鹿地区のエリアは広く一括するにはできないこと、区画整理をしているエリアとそうではないエリアの温度差がかなりある、という認識は共有できている。一方で、担当課としては今後の方向性は定まってない部分もある。今後区画整理を何年かかけて実施する上でまちづくりについて何かきっかけが欲しいが、動きながら考えていきたいという中で、提案団体のコーディネート力を活かした提案が出てきたのでぜひ一緒にやっていきたいと、そんな印象を持っているように受け止めている。

(武藤委員)

「プラットフォーム」に関して、これから設計をしていくとは思いますが、どれぐらいの範囲でどういう人を対象にして、どんなことができるものなのかというイメージ的なものがもう少し詳細が欲しい。

(川村委員)

静岡市はいろんな特性を持った地域が混在していると思う。団体の代表者は大学の研究者でもあるようなので、今回の提案を事業実施するのであれば、こうした事業をモデル化し、この部分だったら普遍化できるとか、他地域と共有化できるとか、そのあたりを探って欲しい。

(武藤委員)

協働パイロット事業として実施するという事なので、大谷・小鹿地区にとどまらず、他の地区での展開についての考えを確認したい。

(川村委員)

新型コロナウイルスの予防接種のネット予約が始まった際、地域の鍵となる方・組織が動いて、大学生が高齢者の支援を行った事例があった。大学生が地域にいるという特性をうまく生かしていく仕組みを作り上げていくことを期待したい。

(事務局)

提案としては、プラットフォームを1年かけて、どのような形がいいか考えていきたいという内容であり、具体的な内容は現時点ではわからない。

(田中委員)

リーダーを発掘することでプラットフォームが構築されていくという考え方か。

(事務局)

リーダーはリーダーで発掘していく。そういったリーダーがちゃんと繋がり、地

域のことをちゃんと学ぶことができる勉強会を実施する。その上で、プラットフォームがどういうイメージがいいのか、設計していきたいという提案内容である。

(弓削委員)

どういった人をコミュニティリーダーだと想定しているのか。大学生がインタビューに向かうということだが、その取っ掛かりとして、どの人に当たりに行くのか。3ヶ月間で10から15人をインタビューするとのことだが、この発掘をするのはかなり大変だと思う。「静岡市に担ってほしい役割」に「町内会との調整」が入っているように、担当課がちゃんと後方支援してあげてほしいが、自治会という高齢者が多くなることが予想される。そのコミュニティからリーダーを発掘することは提案事業においてやりたいこととは少し違うと思うし、そうすると、どうやってリーダー候補を見つけていくのかという点で懸念もある。

キ こもればカフェ in あさはた緑地（仮称）

【一般社団法人グリーンパークあさはた】

(川村委員)

課題テーマから提案のあった事業で、担当課からの評価も高い。実行性もありそうで、手堅い印象を受ける。

(田中委員)

環境に関する事業は、参加するメンバーが固定化されているイメージがある。提案の「こもればカフェ」や「先輩コーディネーター相談」はどういうところに広報するのか、興味がある人しか対象としないのか。

(川村委員)

あさはた緑地では映画観賞会をやったり、トンボの幼虫のヤゴを観察するイベントをやっていると認識している。そういうイベントの参加者等を想定しているかもしれない。

(事務局)

団体の想いとしては、「みどり」や「公園」といった文脈では、自然を綺麗に保全したい人がプレーヤーになりがちだが、「まちづくり」という広い文脈で捉えて、公園を管理だけではなく、周りの環境も含めて、コーディネートできる人材が必要だと考えている。提案書の11番「実施体制及び主要スタッフの経歴」に先輩コーディネーター案が4名記載されているが、環境分野の専門的な方を選定しているのではないことから、まちづくりで地域を捉えることのできる人を育てたいという意向である。一方、参加者としてどういう人を集めるかという点までは、事務局からの事前のヒアリングでは聞き取れていない。

(田中委員)

参加者と目指す人材像の乖離については少し心配な部分もある。

(川村委員)

城北公園の整備が話題となっている。整備計画案に対する市の説明について、当初の段階では不足していたと思っているが、このようなコーディネーターがいればよかったと、提案を読んで感じた。

(武藤委員)

提案団体は、あさはた緑地の指定管理業務を受けているようなので、今回の提案と指定管理業務の関係で何かプラスになることがあるのかもしれない。

(川村委員)

静岡大学の学生たちの活動で耕作放棄地を活用してお茶の栽培を行っているところがある。公園とは少し離れるが、そういう学生サークルも入ってもらおうと事業の意図する人材育成につながるのではないか。

ク 静岡市のマンションの防災力の向上させる「マンション防災の手引き」作成事業【里山くらし LABO・一般社団法人 しずおか住環境防災サポートセンター】

(田中委員)

静岡県や静岡市でも同様の取組があるのか。また、提案書では静岡市と協働することで「広く深い情報が集められる」としているが、どういう想定なのか。

(事務局)

今年度、県及び県内市町から構成される協議会において、マンション管理組合を対象としたアンケートを実施予定である。ただ、内容は管理実態の調査になるため、提案事業と同様のもではなく、こうした手引きは作成していない。

担当課の一つである住宅政策課ではマンションの管理実態に関する調査を行ったこともあるが、調査票を送付しても返送がなく、管理実態が把握できない。そのため提案団体としては、実態把握アンケートは対象を全マンションではなく、マンション単独で自治会を組織しているマンション自治会へ調査をすることと、ある程度連絡の取れるよう抽出した少数のマンションにアンケートをする形としている。

(田中委員)

静岡市がそのアンケートを答えてもらえない理由と、それを提案団体は承知しているか確認したい。

(事務局)

アンケートに関しては、個々の管理組合の連絡先を把握できていないので、どこに送るのがわからないということがある。送ったとしても、例えばその管理組合あての郵便物を委託の業者が管理組合に情報として提供せず、そのまま留め置きになっているとか、あるいはもう管理組合としてまさに管理不全で戻ってきてしまうとか、様々な要素があるようである。

提案団体にもこうした状況は伝わっている。提案団体の（一社）しずおか住環境防災サポートセンターは代表がマンションの住民で、管理も含め防災の対応をきちんと行っているので、そういう管理がちゃんとしているマンションにアプローチしていくことを考えている。

（田中委員）

管理がしっかりしているところは、むしろこうした冊子は不要とも考えられる。そうすると、この事業は一体誰に、何のために実施するのかがわからない部分もある。目指すところは素晴らしい取組だと思うが、迷路に入ってしまう。

（事務局）

マンションとして管理できていることと、防災に関してきちんと備えができていることは少し違うので、提案団体としては防災の部分に着目している。

（武藤委員）

国勢調査では複数回調査員が個別にお願いしても無視される状況もあるため、回収率を考えると少し工夫がいるように思う。

また、マンションに住んでいると、エレベーターや水が止まったりするなど、被災時には、戸建てより大変になるという話も聞いたことがある。自治会に入る防災情報がマンションの住民に伝わらない可能性もある。管理組合ごとに防災の組織を持っていたとしても、地域の自主防災組織にも関わってもらうことも大事だと考えるので、手引きを配ることで、その端緒になるかと期待している。

（川村委員）

提案団体の里山くらし LABO は、自治会アンケートや自治会マガジンの発行に携わっていて、代表者は自治会の状況を詳しく把握されている方だと認識している。誰に当たれば回答が得られるかといった感覚を、自治会レベルであればご存知とは思っている。

（事務局）

マンション単独自治会を対象とした調査については、自治会を所管している市民自治推進課と協働することで回収率を高めることは可能かと思う。一方、今回の事業ではマンション側に協力するメリットはなく、回答しなくてもペナルティはないという部分で、難しいところはある。

（弓削委員）

アンケートの回答対象者を探すだけで、非常に手間がかかりそう。答える側も、自分が答えなくてはならないほどの何かも、インセンティブもないという点では、確かに難しいと思う。

（川村委員）

提案書によると「アンケートの依頼、回収」は市に担ってほしい役割の方に入っている。団体は企画することのみとなっていて市の役割としては大変だと感じる。

さらに、冊子に使う事例や資料の使用についての承諾、原稿のチェック、成果物の配布も市の役割となっていて、負担が大きい印象をもつ。

(弓削委員)

多くの市民がいる静岡市で、印刷製本で48ページにして配布するという手法が有効かどうか。ホームページでも掲載するようだが、普通の人には中々読まないと思う。薄くてもいいので、広く浅くみんなに配ってほしいという気もする。

(川村委員)

被災時には「ガスを止める」、「トイレ使わない」等のマンションに限ってやらなくてはならないことをまとめて、マンション全戸に配布するのもいいかもしれない。広く知ってもらうための工夫は気にしてほしいポイントだと思う。

ケ 出張 IT 村 自治会から地域団体へ広げる情報リテラシーUP を目指した新共助の取り組み支援 【特定非営利法人静岡団塊創業塾】

(川村委員)

私も自治会の役員を務めているが、役員はみんなデジタル機器を使っている。「役員向け」とされているが、LINE アプリであれば比較的皆さん使いこなせているのではないかという疑問がある。

(事務局)

昨年度まで担当課が提案団体に別の業務を委託している。その事業の中で提案団体が自治会の役員と話したところ、自治会によってレベル感に差があることや、IT化のメリットはわかるが進め方がわからない自治会も多いことがわかった。意欲はあるが技術がない自治会に向けて事業を行いたいというイメージ。

(川村委員)

過去の行政との協働経験を踏まえてということで、業務の実施は着実にやれそう。一方で、年間で2団体を対象とするのに対し、必要となる費用は少し高いように感じる。

(田中委員)

できない人、知らない人に教えるのは、教えられる方もしんどいかなと思う部分がある。例えば、モバイルキャリアの担当に講師として来てもらうのはどうか。教えるプロに任せるといっても目的は達成できるのでは。

(事務局)

提案団体としては、これまでの経験から特に高齢者は何回も教えてあげる必要があり、何度か機会を作らないと定着しない傾向を把握しており、講師を派遣し回数を増やすことで理解してもらうことを想定している。また、1回行って終わりではなく、教え合いのノウハウを地域に残すことも目標としている。協働担当課の課題としてもデジタルデバイドの解消に向けて行政が全地域を教えていくとなると、

お金もそれ以外のコストもかかるので、そういう教え合いが地域でできるといいねという部分は合致している。ただ、経費のところは確かに担当課の評価でも言及があった。

(川村委員)

「パソコンわかばくらぶ」の提案も対象が自治会ではないが、高齢者に合わせた学習機会の支援では似ている。

(事務局)

「パソコンわかばくらぶ」の提案は、講師を出張するのではなく、西部生涯学習センターで実施するという形。元々この「パソコンわかばクラブ」は西部生涯教育センターと共催で、パソコンサロンというのを定期的で開催していて、そこでは教え合いを特徴としている。最近パソコンよりスマホのニーズが高いので、今度は別でスマホで教え合い相談会のようなものをしていきたいという内容になっている。

(田中委員)

提案書3の「目指す状態」で、「地域の全団体（女性や子どもたち）も巻き込んだ教え合い支え合い活動」とあるが、女性や子どもたちは活用できる層になる。むしろ、その人たちをお金出してでも先生として来てもらうとか、そのためのノウハウを提供するという方法も考えられるかもしれない。

(武藤委員)

市民自治推進課でも自治会のIT化は課題で、6月に自治会に対して簡単なアンケートをとらせてもらって、デジタル化の状況を確認することとしている。LINEは入口としてはわかりやすく、着眼点は悪くないと思うが、費用が多額であるのに対し対象となる自治会が2団体なのか、というはある。草の根的に継続して実施してもらいたい気持ちがある。もう少し対象を増やす等、検討の余地があるように思う。

(弓削委員)

協働担当課のうち2課において本格実施の評価がシビアで、市との「協働」を見出すのは難しい印象がある。先行事例としての魅力もそこまでは感じられなくて、この金額で継続性が見込めないものに貴重なお金を割くのはどうか、という思いもある。これから審査する継続事業は66万円の提案で、この事業とあわせると160万円になり予算的には残り1事業しかできないとなると厳しいかな、と感じている。

(事務局)

この団体が2次審査後に1番2番に入るのであれば採択となるが、3番手以下だと予算の都合で採択できないという可能性はある。

(川村委員)

1次審査では予算についても考慮の余地があるので、そこも含めて判断をお願いしたい。

コ 西部パソコンサロンパワーアップ計画（仮）～コロナ禍以前の活気を取り戻す～
【パソコンわかばくらぶ】

（川村委員）

提案書の「4 社会的課題」のところで、「情報弱者たる高齢者では、加齢に伴う身体機能の低下、認知機能の低下によりデジタル機器が使いこなせないか、いずれは使えなくなっていることから、その対策が必要」とあるが、これは身にしみてわかる。ただ、その対応策は難しいなと思いながら提案書を確認したところ。

（事務局）

加齢に伴う身体機能の低下や認知機能の低下に対して、提案書では自動車教習に例えているが、利用できない場合は社会としてデジタル以外の方法も残すべきだろうという話の中で、今回の取組で対象にしているのは、少し使いにくくなった人に利用しやすい環境作りとか、学習機会の提供という形で対応していこうできるのではないかという考えから、この事業の対象者を設定している。

（田中委員）

背景・現状はすごく実態を捉えている提案だと思う。対象者にあったやり方で、寄り添っていく感じがしている。

（武藤委員）

高校生が入るということで、「パソコンやスマホができない人もいる、支えてあげなきゃいけないのだな」という気づきも、学生が学ぶ機会になると思う。地域にとってもいい取組になるのではないかな。

（川村委員）

「静岡市に担ってほしい役割」のところは広範である印象だが、市としての対応は可能か。

（事務局）

元々西部生涯学習センターと共催で事業をしている関係もあり、事前の打ち合わせである程度対応可能なことは確認できている。

（弓削委員）

10年以上前から継続されていることで提案書の内容に足がついていると感じる一方、金額もこれまでボランティアでやってこられた感じが非常によくわかるなと思いながら拝見した。これまでの団体の実績から実施できるだろうし、いい取組であると感じる。みのり大学との連携も提案書で言及されているので、うまくいった場合には、他の地域への展開も期待したい。

（川村委員）

西部生涯学習センターは近くに静岡商業高校があって高校生も参加しやすい。高校生にとってもやりがいにつながる取組ではないか。

(弓削委員)

学校の仕組みの中にうまく落とし込んでいるから、出てきてもらえているのだろう。大里中学校では中学生が高齢者に教えるパソコン教室みたいなものを行っているという新聞で見たことがある。あとは、提案書には、ボランティアを募って現体制になったと書いてあるが、それぞれ地域の女性が参加するとか、もう少しいろんな形で広げられるとさらにいいと思う。

(8) 審査委員会

ア 審査に関する説明<事務局>

イ 審査

(1)～(2)の議事を受け、以下の団体を一次審査選定団体として審査会にて了承された。

- ・特定非営利法人 BASSplus
- ・特定非営利法人 ESUNE
- ・一般社団法人グリーンパークあさはた
- ・里山くらし LABO・一般社団法人 しずおか住環境防災サポートセンター
- ・パソコンわかばくらぶ

(3) 継続提案事業に関する審査

ア 継続提案事業概要説明等 <事務局>

イ 発言等

(田中委員)

今回はチャレンジの支援をしていくという提案だが、それに対して会場費の設定や、ホームページ、「つなあいブック」の必要性についてどうなのかと思っている。

(事務局)

会場費の設定は昨年度の審査でも話が出たが、2次審査の面接で、通常の貸会議室よりは、もっと小さく、お話ができるような、安心できるような場所でやりたいという団体の説明があったもの。

(川村委員)

確かに昨年度も生涯学習センター等を使えば会場費も抑えられるのではないかと、という指摘もあった。会場も地元の縁をつないでいく役割もあることを2次審査で発表されていたことも記憶している。今回改めて事業計画を見ると、必要性に若干の疑問を感じる。昨年の提案も寄り添い型であり、大きく事業展開していくことは元々求めてなかったイメージはある。

(事務局)

冊子は、生きづらさを抱えている人たちがこういう形で自分は解消できた等の事例を複数紹介することで、自分もやれるかなという自信をつけてもらうことや、そういう方への理解が少ない層にアプローチするために作成する。市のライフデザインプログラム事業への参加者のような、生きづらさを抱えている方たちやその親の世代をターゲットにしている。冊子の配布は、基本的には当事者に渡すということだが、場合によっては生涯学習交流館等の公共施設とかにも置きたいという希望を団体からは聞いている。

(田中委員)

22 ページとそこまで厚いものではないし、業者選定をうまくすれば、冊子の作成費はもう少し減らせるように思う。デザインも含めという形になっているのでその辺で費用が増しているのかもしれないが。

(弓削委員)

目的に対して 100 部という部数では、知ってもらうには少なすぎるかもしれない。生涯学習施設が 40 弱あるし、広く知ってもらうためとしたらその本気度が伺えない。イベント参加者の人数分か。

(川村委員)

チラシ作成費も計上されているが、どこに配ることを考えているのか。令和 5 年度に実施した検証を経て、継続的に実施していくための検討をお願いしたかった。

(弓削委員)

担当課は今の段階では明言していないが、予算措置まで進めるのか。提案書には、自立に向けて寄付やクラウドファンディングなどを行っていくと書いてあるが、資金を集めるのは大変難しい。

(田中委員)

事業としては、福祉的な要素が多くて、赤い羽根共同募金の居場所事業などはうまく助成金の要件に合致しそうに思う。市との協働というより、民間の助成金を活用したほうが馴染む事業かもしれない。

(川村委員)

静岡市の事業として 1 年目やってみて、2 年目に向けての発展性があまり見受けられない。

(弓削委員)

昨年度に団体と関係ができた人が、今年度の「通トーク」で実施する企画の講師とうかメインパーソンになっていくということか。それでは、講師役の人に謝金を支払うという理解か。会場はカフェを想定しているようだが、毎回固定なのか。

(事務局)

昨年度は草薙の駅前のコミュニティスペースであったり、清水のカフェであった

りで、固定はされていなかった。

(田中委員)

提案内容は NPO 法人青少年就労ネットワーク静岡が実施している内容に近いように思う。就職したいけど何か問題がある若い方の就労支援を行っている。ライフデザインプログラムのような事業は、成果とかいうよりも、この場を続けていくことがこの事業、団体の意義だと感じる。

(川村委員)

居場所づくりの中で、成果物が出るようにということで、ホームページを作るというような提案がされているが、居場所があってその中で自己肯定感が高まって、利用者が巣立っていくことを狙っているとしたら、やはり自走できるようになってほしい。こうした事業が、お金がないのでやめましようとなったらもったいない。

(田中委員)

団体の目指すところは素晴らしいが、本当にこれを継続してやるのであれば、この部分は自分たちで工夫できないかという検討がないと、大変かなと感じる。

(弓削委員)

事務局に、この金額の部分は提案から再考の余地がないのか確認したい。また、昨年よりどこが変わって費用が上がったのか、教えてほしい。

(事務局)

提案書の提出締切後における費用の変更提案は認めていない。費用に関しては、昨年なかった「つなあいブック」の作成費が最も大きい。あとはホームページの更新費等があがっている。一方、下がったところでは備品のレンタルや講師謝金等がある。

(川村委員)

他の助成金等にスライドしたらどうか、というような案内を団体に行うことはできるのか。

(事務局)

可能である。今回に限らず、例えばエントリーの段階で調整する中で、別の助成金を案内することは実際にある。

(弓削委員)

事業費ではない部分の費用でかさんでいる部分が見受けられる。ホームページもゼロからの作成ではなく更新費用とするなら、10万円は少し高いと感じる。手厚く事業をやるために事業費が膨らむならわかるが。

(川村委員)

こうしたタイプの事業は人をたくさん呼ぶのではなく、少人数でそこで繋がった人たちが新しい力を得ていくものとする。場所にこだわる必要はあまりないのではないか。提案団体にとっては重要かもしれないが、協働パイロット事業という視点から見ると費用面での検討が求められる。

(田中委員)

効果は見えにくい事業であり、居場所として継続していることが大切だとは思いますが、条件を色々つけなければ、費用を節約してもできると思う。

(武藤委員)

自走を目指して、という部分が重要かと思う。

(弓削委員)

担当課として重要なのであれば、予算措置をして担当課の事業として継続していくことが必要だろう。方向性としてはいいが、協働という難しいテーマかもしれない。

(川村委員)

居場所づくり事業の難しさを実感している。法人として指定管理を受託している施設でも居場所を提供しているが、来る方が固定化する傾向がある。安心して居られる場があることが重要だが、成果を数字などで問われると難しい。

一方で、継続していくには、決まった場所で定期的にやるのが肝要だと思う。

(事務局)

議論の中心が費用の部分となっていることから、事務局で、提案団体に対し経費の詳細について伺うこともできる。その結果を2次審査にお示しして判断していただくという形も考えられるが、どうか。

(川村委員)

「審査の視点」のうち、1は適合していると考えますが、2、3、4について現時点で判断は難しいため、事務局の提案を受け入れたい。今日のところは判断を保留とし、提案団体の回答をもって2次審査で採択を決定したい。

6 事務連絡

7 閉会

以上、この会議録が正確であることを証します

署名人 川村 美智